

景気動向アンケート調査結果(04年1月調査) 要 約

1. 調査概要について

対 象 先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 589 先 他 152 先 計 741 先)

調査時期...04年1月上旬~04年1月中旬

単 位...先, %(以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・04年1月(今回)調査					
	送付先	741 先	回答数	280 先	回答率 37.8%
・03年8月(前回)調査					
	送付先	744 先	回答数	310 先	回答率 41.7%

業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
< 製造業 >	101	36.1	< 非製造業 >	179	63.9
食料品	6	2.1	建設	57	20.4
繊維・衣服	3	1.1	卸売	21	7.5
木材・家具	2	0.7	小売	14	5.0
化学	11	3.9	運輸	13	4.6
窯業・土石	5	1.8	金融・保険	18	6.4
鉄鋼	7	2.5	情報通信	13	4.6
金属製品	5	1.8	電気・ガス	8	2.9
一般機械	18	6.5	サービス業	22	7.9
電気機械	19	6.8	経済団体・シンクタンク	8	2.9
自動車関連	11	3.9	その他	5	1.7
造船	5	1.8			
その他	9	3.2			

規模別内訳

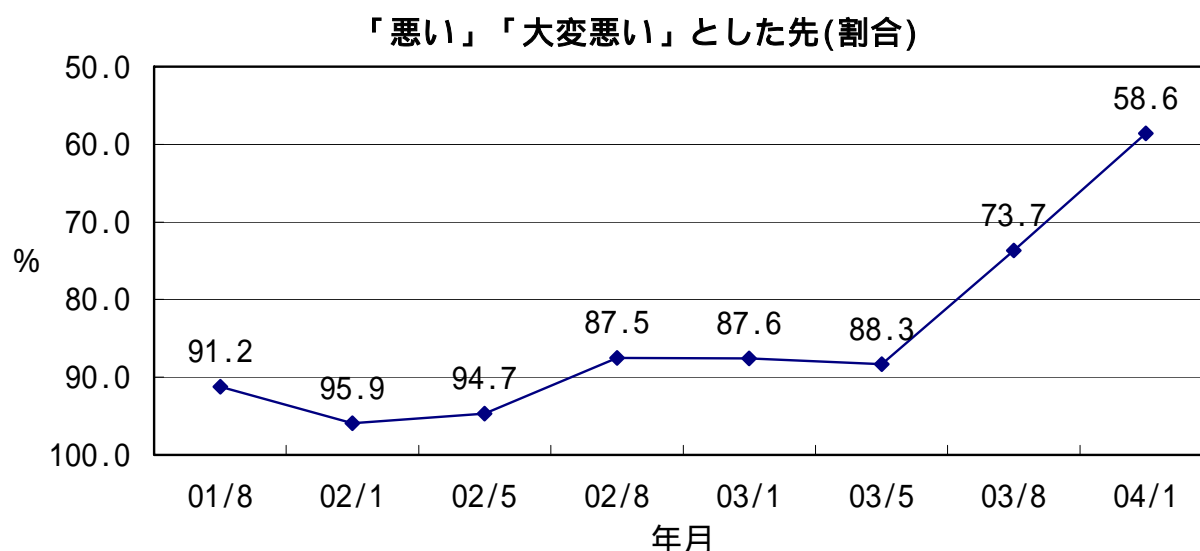
	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	76	75.2	126	70.4	202	72.1
中堅・中小企業	25	24.8	53	29.6	78	27.9
合 計	101	36.1	179	63.9	280	100.0

2. 景気動向について

今回の調査結果では、各項目で大幅な改善がみられ、中国地方の景況感は引き続き回復に向かいつつある。

- 現在の中国地方の景況感について、「悪い」「大変悪い」(58.6%)が最も多かったが、前回調査(同 73.7%)と比べると大幅に改善した。
- 景気の変化について、「良くなった+やや良くなった」(29.1%)が、前回調査(同 9.2%)と比べると 19.9%増加した。
- 景気が改善している要因について、「企業収益の改善」(65.4%)とした先が最も多く、次いで「設備投資の増加」(42.0%)、「輸出の増加」(42.0%)の順。
- 今後(中長期)の景気動向について、「回復に向かう」(29.6%)が前回調査(同 18.1%)と比べると 11.5%増加した。

景況感の推移



景気が改善している要因

上位 5 項目(複数回答)

()は 03 年 8 月調査の構成比

	全体 < 81 先 >		製造業 < 38 先 >		非製造業 < 43 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
企業収益の改善	53	65.4(17.9)	25	65.8(23.1)	28	65.1(13.3)
設備投資の増加	34	42.0(10.7)	14	36.8(8.3)	20	46.5(14.3)
輸出の増加	34	42.0(21.4)	16	42.1(23.1)	18	41.9(20.0)
株価の上昇	30	37.0(25.0)	16	42.1(7.7)	14	32.6(40.0)
個人消費の回復	11	13.6(7.1)	4	10.5(16.7)	7	16.3(0.0)

3. 業績について

- 平成 15 年度の企業の売上・利益の見通し(平成 14 年度比)について，前回調査と比べると，売上・利益とも「増加する」が増える一方で，「減少する」が減っている。特に利益の見通しについては，「増加する」が約 1 割増えており，企業収益も改善の方向に向かいつつある。
- これを製造業と非製造業でみると，売上・利益とも製造業の方が非製造業より改善傾向にある。

平成 15 年度の売上の見通し(平成 14 年度比)

()は 03 年 8 月調査の構成比

	全体 < 272 先 >		製造業 < 101 先 >		非製造業 < 171 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	92	33.8(27.8)	36	35.6(32.1)	56	32.7(25.4)
売上横ばい	76	27.9(32.1)	32	31.7(33.9)	44	25.7(31.1)
売上減少	104	38.3(40.1)	33	32.7(33.9)	71	41.6(43.5)

平成 15 年度の利益の見通し(平成 14 年度比)

()は 03 年 8 月調査の構成比

	全体 < 271 先 >		製造業 < 101 先 >		非製造業 < 170 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	106	39.1(29.8)	45	44.6(33.9)	61	35.9(27.4)
利益横ばい	70	25.8(31.5)	27	26.7(27.5)	43	25.3(33.7)
利益減少	95	35.1(38.7)	29	28.7(38.6)	66	38.8(38.9)

4. 雇用状況について

- 現在の雇用水準は，「適正」(47.4%)とした先が最も多かったが，「過剰」「やや過剰」(38.6%)とした先も依然として多い。しかし，製造業においては，「過剰」「やや過剰」(30.0%)とした先が，前回調査(同 41.7%)と比べると 11.7%減少しており，雇用環境に改善の動きが見られる。
- 雇用調整の実施状況は，「実施している」「実施の予定」(49.1%)とした先が，前回調査(同 48.2%)と同様に，依然高い水準にある。
- 雇用調整の内容は，「新規採用の抑制」(73.7%)とした先が最も多く，次いで「人材派遣の活用」(39.8%)，「パートタイマーの活用」(32.3%)の順で，前回調査と同様の結果となった。

景気動向アンケート調査結果(04年1月調査)

. 調査概要について

対象先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 589 先 他 152 先 計 741 先)

調査時期...04年1月上旬～04年1月中旬

単 位...先, % (以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・04年1月(今回)調査	送付先	741 先	回答数	280 先	回答率	37.8%
・03年8月(前回)調査	送付先	744 先	回答数	310 先	回答率	41.7%

業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
< 製造業 >	101	36.1	< 非製造業 >	179	63.9
食料品	6	2.1	建設	57	20.4
繊維・衣服	3	1.1	卸売	21	7.5
木材・家具	2	0.7	小売	14	5.0
化学	11	3.9	運輸	13	4.6
窯業・土石	5	1.8	金融・保険	18	6.4
鉄鋼	7	2.5	情報通信	13	4.6
金属製品	5	1.8	電気・ガス	8	2.9
一般機械	18	6.5	サービス業	22	7.9
電気機械	19	6.8	経済団体・シンクタンク	8	2.9
自動車関連	11	3.9	その他	5	1.7
造船	5	1.8			
その他	9	3.2			

規模別内訳

	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	76	75.2	126	70.4	202	72.1
中堅・中小企業	25	24.8	53	29.6	78	27.9
合 計	101	36.1	179	63.9	280	100.0

1. 現在(10~12月)の中国地方の景気

- ・現在の中国地方の景況感は、「悪い」「大変悪い」(58.6%)が最も多かったが、前回調査(同73.7%)と比べると大幅に改善した。特に製造業(同43.6%)では、前回調査(同68.8%)より25.2%も改善した。

業種別内訳

	全体<280先>		製造業<101先>		非製造業<179先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	4	1.4(0.3)	2	1.9(0.0)	2	1.1(0.5)
まあまあ	112	40.0(26.0)	55	54.5(31.2)	57	31.8(23.1)
悪い+大変悪い	164	58.6(73.7)	44	43.6(68.8)	120	67.1(76.4)

企業規模別内訳

	全体<280先>		大企業<202先>		中堅・中小企業<78先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	4	1.4(0.3)	1	0.5(0.0)	3	3.8(1.1)
まあまあ	112	40.0(26.0)	87	43.1(25.8)	25	32.1(26.4)
悪い+大変悪い	164	58.6(73.7)	114	56.4(74.2)	50	64.1(72.5)

「悪い」「大変悪い」とした先(内訳)

	製造業	非製造業	合計
大企業	42.1(67.5)	65.1(77.8)	56.4(74.2)
中堅・中小企業	48.0(71.9)	71.7(72.7)	64.1(72.5)
合計	43.6(68.8)	67.1(76.4)	58.6(73.7)

2. 中国地方の景気の回復時期

- ・中国地方の景気回復時期は、早期の回復を見込む先が減少し、選択肢の中で最も遅い時期である「平成17年4月以降」(37.1%)と回答した先が最も多かった。

	全体<278先>		製造業<100先>		非製造業<178先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
既に回復している	15	5.4	8	8.0	7	3.9
平成16年1~3月	3	1.1(10.5)	2	2.0(15.1)	1	0.6(8.1)
平成16年4~6月	44	15.8(30.9)	21	21.0(31.1)	23	12.9(30.8)
平成16年7~9月	36	12.9(8.9)	14	14.0(9.4)	22	12.4(8.6)
平成16年10~12月	58	20.9(6.9)	19	19.0(7.5)	39	21.9(6.6)
平成17年1~3月	19	6.8(40.5)	5	5.0(33.1)	14	7.9(44.4)
平成17年4月以降	103	37.1	31	31.0	72	40.4

03年8月調査では、「平成17年1月以降」(40.5%)が選択肢の中で最も遅い時期。

3. 中国地方の現在の景気

(1) 景気の変化(7～9月比)

- 中国地方の現在(10～12月)の景気を7～9月と比べると、「良くなった+やや良くなった」(29.1%)が、前回調査(同9.2%)と比べると19.9%増加した。

	全体<278先>		製造業<100先>		非製造業<178先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
良くなった+やや良くなった	81	29.1(9.2)	38	38.0(11.9)	43	24.2(7.7)
変わらない	170	61.2(78.0)	58	58.0(78.0)	112	62.9(77.9)
悪くなった+やや悪くなった	27	9.7(12.8)	4	4.0(10.1)	23	12.9(14.4)

(2) 景気が改善している要因[* (1)で「良くなった」「やや良くなった」とした先のみ回答]

- 景気が改善している要因は、「企業収益の改善」(65.4%)とした先が最も多く、次いで「設備投資の増加」(42.0%)、「輸出の増加」(42.0%)の順。

上位5項目(複数回答)

	全体<81先>		製造業<38先>		非製造業<43先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
企業収益の改善	53	65.4(17.9)	25	65.8(23.1)	28	65.1(13.3)
設備投資の増加	34	42.0(10.7)	14	36.8(8.3)	20	46.5(14.3)
輸出の増加	34	42.0(21.4)	16	42.1(23.1)	18	41.9(20.0)
株価の上昇	30	37.0(25.0)	16	42.1(7.7)	14	32.6(40.0)
個人消費の回復	11	13.6(7.1)	4	10.5(16.7)	7	16.3(0.0)

(3) 景気が悪化している要因[* (1)で「悪くなった」「やや悪くなった」とした先のみ回答]

- 景気が悪化している要因は、「公共投資の減少」(63.0%)とした先が最も多く、次いで「先行不透明感」(40.7%)、「企業収益の悪化」(37.0%)の順。前回調査と比べると、「個人消費の減少」(33.3%)が大幅に減少し、「公共投資の減少」(63.0%)が大幅に増加した。

上位5項目(複数回答)

	全体<27先>		製造業<4先>		非製造業<23先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
公共投資の減少	17	63.0(33.3)	2	50.0(18.2)	15	65.2(39.3)
先行不透明感	11	40.7(41.0)	2	50.0(45.5)	9	39.1(39.3)
企業収益の悪化	10	37.0(43.6)	3	75.0(54.5)	7	30.4(39.3)
個人消費の減少	9	33.3(69.2)	0	0.0(63.6)	9	39.1(71.4)
設備投資の減少	9	33.3(20.5)	2	50.0(27.3)	7	30.4(17.9)

4. 景気が良くなるための重要項目

- ・ 景気が良くなるための重要項目は、「個人消費」(69.6%)とした先が最も多く、次いで「設備投資」(53.6%)、「公共投資」(41.4%)の順で、前回調査と同様の結果となった。

上位5項目(複数回答)

	全体 < 280 先 >		製造業 < 101 先 >		非製造業 < 179 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
個人消費	195	69.6(82.3)	68	67.3(80.7)	127	70.9(83.1)
設備投資	150	53.6(64.5)	54	53.5(65.1)	96	53.6(64.2)
公共投資	116	41.4(51.0)	31	30.7(38.5)	85	47.5(57.7)
雇用対策	77	27.5(44.2)	22	21.8(40.4)	55	30.7(46.3)
地方財政	54	19.3(21.0)	18	17.8(20.2)	36	20.1(21.4)

5. 今後(中長期)の景気動向

- ・ 今後(中長期)の景気動向は、「回復に向かう」(29.6%)が前回調査(同 18.1%)と比べると 11.5%増加した。

	全体 < 277 先 >		製造業 < 99 先 >		非製造業 < 178 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
回復に向かう	82	29.6(18.1)	28	28.3(19.4)	54	30.3(17.3)
横ばいで推移	182	65.7(75.7)	70	70.7(77.8)	112	63.0(74.5)
悪化する	13	4.7(6.2)	1	1.0(2.8)	12	6.7(8.2)

業績について ()は03年8月調査の構成比

1. 平成15年度の売上および利益の見通し(平成14年度比)

(1) 平成15年度の売上の見通し(平成14年度比)

業種別内訳

	全体 < 272 先 >		製造業 < 101 先 >		非製造業 < 171 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	92	33.8(27.8)	36	35.6(32.1)	56	32.7(25.4)
売上横ばい	76	27.9(32.1)	32	31.7(33.9)	44	25.7(31.1)
売上減少	104	38.3(40.1)	33	32.7(33.9)	71	41.6(43.5)

企業規模別内訳

	全体 < 272 先 >		大企業 < 200 先 >		中堅・中小企業 < 72 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	92	33.8(27.8)	70	35.0(28.0)	22	30.6(27.4)
売上横ばい	76	27.9(32.1)	55	27.5(35.8)	21	29.1(22.6)
売上減少	104	38.3(40.1)	75	37.5(36.2)	29	40.3(50.0)

(2) 平成 15 年度の利益の見通し(平成 14 年度比)

業 種 別 内 訳

	全体 < 271 先 >		製造業 < 101 先 >		非製造業 < 170 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	106	39.1(29.8)	45	44.6(33.9)	61	35.9(27.4)
利益横ばい	70	25.8(31.5)	27	26.7(27.5)	43	25.3(33.7)
利益減少	95	35.1(38.7)	29	28.7(38.6)	66	38.8(38.9)

企 業 規 模 別 内 訳

	全体 < 271 先 >		大企業 < 200 先 >		中堅・中小企業 < 71 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	106	39.1(29.8)	83	41.5(32.1)	23	32.4(23.8)
利益横ばい	70	25.8(31.5)	45	22.5(32.6)	25	35.2(28.6)
利益減少	95	35.1(38.7)	72	36.0(35.3)	23	32.4(47.6)

- ・ 平成 15 年度の企業の売上・利益の見通し(平成 14 年度比)について、前回調査と比べると、売上・利益とも「増加する」が増える一方で、「減少する」が減っている。特に利益の見通しについては、「増加する」が約 1 割増えており、企業収益も改善の方向に向かいつつある。
- ・ これを製造業と非製造業でみると、売上・利益とも製造業の方が非製造業より改善傾向にある。

2. 平成 15 年度の輸出入(平成 14 年度比)

(1) 平成 15 年度の輸出(平成 14 年度比)

- ・ 平成 15 年度の輸出は、平成 14 年度に比べて「大幅に増加 + やや増加」(55.8%)とした先が最も多く、次いで「横ばい」(26.2%)の順で、約 8 割を占めた。

	全体 < 61 先 >		製造業 < 51 先 >		非製造業 < 10 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増加 + やや増加	34	55.8(41.0)	28	54.9(42.6)	6	60.0(28.6)
横ばい	16	26.2(42.6)	13	25.5(40.7)	3	30.0(57.1)
大幅に減少 + やや減少	11	18.0(16.4)	10	19.6(16.7)	1	10.0(14.3)

(2) 平成 15 年度の輸入(平成 14 年度比)

- ・ 平成 15 年度の輸入は、平成 14 年度に比べて「大幅に増加 + やや増加」(47.5%)とした先が最も多く、次いで「横ばい」(44.3%)の順で、約 9 割を占めた。

	全体 < 61 先 >		製造業 < 50 先 >		非製造業 < 11 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増加 + やや増加	29	47.5(50.9)	22	44.0(48.9)	7	63.6(62.5)
横ばい	27	44.3(43.6)	23	46.0(46.8)	4	36.4(25.0)
大幅に減少 + やや減少	5	8.2(5.5)	5	10.0(4.3)	0	0.0(12.5)

3. 資金繰り状況

(1) 最近(10~12月)の資金需要(7~9月比)

- ・ 最近の資金需要を7~9月と比べると、「変わらない」(78.9%)とした先が最も多く、約8割を占めた。

業種別内訳

	全体<247先>		製造業<95先>		非製造業<152先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
前向きな需要が増加	28	11.3(8.0)	13	13.7(10.9)	15	9.9(6.3)
後向きな需要が増加	12	4.9(4.0)	6	6.3(5.0)	6	3.9(3.4)
変わらない	195	78.9(82.2)	74	77.9(80.2)	121	79.6(83.4)
減少	12	4.9(5.8)	2	2.1(3.9)	10	6.6(6.9)

企業規模別内訳

	全体<247先>		大企業<177先>		中堅・中小企業<70先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
前向きな需要が増加	28	11.3(8.0)	19	10.7(9.1)	9	12.9(5.1)
後向きな需要が増加	12	4.9(4.0)	6	3.4(1.5)	6	8.6(10.1)
変わらない	195	78.9(82.2)	143	80.8(83.3)	52	74.3(79.7)
減少	12	4.9(5.8)	9	5.1(6.1)	3	4.2(5.1)

(2) 最近(10~12月)の資金調達状況(7~9月比)

- ・ 最近の資金調達状況を7~9月と比べると、「変わらない」(90.7%)とした先が最も多く、約9割を占めた。

業種別内訳

	全体<247先>		製造業<95先>		非製造業<152先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなった	10	4.0(5.1)	5	5.3(5.9)	5	3.3(4.5)
変わらない	224	90.7(91.0)	85	89.5(91.1)	139	91.4(91.0)
楽になった	13	5.3(3.9)	5	5.3(3.0)	8	5.3(4.5)

企業規模別内訳

	全体<247先>		大企業<177先>		中堅・中小企業<70先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなった	10	4.0(5.1)	6	3.4(3.5)	4	5.7(8.9)
変わらない	224	90.7(91.0)	161	91.0(92.0)	63	90.0(88.6)
楽になった	13	5.3(3.9)	10	5.6(4.5)	3	4.3(2.5)

(3) 今後(1~3月)の資金調達状況(10~12月比)

- ・ 今後の資金調達状況を現在(10~12月)と比べると、「変わらない」(86.1%)とした先が最も多く、約9割を占めた。

業種別内訳

	全体 < 244 先 >		製造業 < 94 先 >		非製造業 < 150 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなる	17	7.0(8.3)	9	9.6(10.9)	8	5.3(6.9)
変わらない	210	86.1(86.3)	79	84.0(85.1)	131	87.4(86.9)
楽になる	17	7.0(5.4)	6	6.4(4.0)	11	7.3(6.2)

企業規模別内訳

	全体 < 244 先 >		大企業 < 174 先 >		中堅・中小企業 < 70 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなる	17	7.0(8.3)	8	4.6(5.6)	9	12.9(15.2)
変わらない	210	86.1(86.3)	153	87.9(89.3)	57	81.4(78.5)
楽になる	17	7.0(5.4)	13	7.5(5.1)	4	5.7(6.3)

4. 業績向上策について

(1) 業績向上策

- 業績向上策は、「販売、営業部門の強化」(67.1%)とした先が最も多く、次いで「経営の合理化」(62.1%)、「新技術、新製品の開発」(43.2%)の順。前回調査と比べると、製造業で「新技術、新製品の開発」(77.2%)が7.5%増加した。

上位5項目(複数回答)

	全体 < 280 先 >		製造業 < 101 先 >		非製造業 < 179 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
販売、営業部門の強化	188	67.1(69.0)	45	44.6(53.2)	143	79.9(77.6)
経営の合理化	174	62.1(66.8)	55	54.5(60.6)	119	66.5(70.1)
新技術、新製品の開発	121	43.2(38.4)	78	77.2(69.7)	43	24.0(21.4)
新分野への進出	76	27.1(26.1)	32	31.7(27.5)	44	24.6(25.4)
情報化の促進	65	23.2(26.5)	22	21.8(21.1)	43	24.0(29.4)

(2) 合理化対策 [*(1)で「経営の合理化」とした先のみ回答]

- 合理化対策の内容は、「人員の削減」(51.1%)とした先が最も多く、次いで「給与水準の見直し」(42.5%)、「アウトソーシング」(34.5%)の順。前回調査と比べると、製造業で「人員の削減」(34.5%)が21.6%減少した。

上位3項目(複数回答)

	全体 < 174 先 >		製造業 < 55 先 >		非製造業 < 119 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
人員の削減	89	51.1(54.6)	19	34.5(56.1)	70	58.8(53.9)
給与水準の見直し	74	42.5(44.9)	15	27.3(28.8)	59	49.6(52.5)
アウトソーシング	60	34.5(33.8)	21	38.2(39.4)	39	32.8(31.2)

・雇用状況について

()は03年8月調査の構成比

1. 現在の雇用水準

- 現在の雇用水準は、「適正」(47.4%)とした先が最も多かったが、「過剰」「やや過剰」(38.6%)とした先も依然として多い。しかし、製造業においては、「過剰」「やや過剰」(30.0%)とした先が、前回調査(同 41.7%)と比べると 11.7%減少しており、雇用環境に改善の動きが見られる。

	全体 < 272 先 >		製造業 < 100 先 >		非製造業 < 172 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
過剰 + やや過剰	105	38.6(41.5)	30	30.0(41.7)	75	43.6(41.4)
適正	129	47.4(47.1)	54	54.0(46.3)	75	43.6(47.5)
不足 + やや不足	38	14.0(11.4)	16	16.0(12.0)	22	12.8(11.1)

2. 雇用調整の実施状況

- 雇用調整の実施状況は、「実施している」「実施の予定」(49.1%)とした先が、前回調査(同 48.2%)と同様に、依然高い水準にある。

	全体 < 271 先 >		製造業 < 100 先 >		非製造業 < 171 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
実施している	100	36.9(36.7)	32	32.0(34.6)	68	39.8(37.9)
実施の予定	33	12.2(11.5)	8	8.0(9.3)	25	14.6(12.6)
実施していない	138	50.9(51.8)	60	60.0(56.1)	78	45.6(49.5)

3. 雇用調整の内容 [* 2 で「実施している」「実施の予定」とした先のみ回答]

- 雇用調整の内容は、「新規採用の抑制」(73.7%)とした先が最も多く、次いで「人材派遣の活用」(39.8%)、「パートタイマーの活用」(32.3%)の順で、前回調査と同様の結果となった。

上位 3 項目 (複数回答)

	全体 < 133 先 >		製造業 < 40 先 >		非製造業 < 93 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
新規採用の抑制	98	73.7(74.1)	29	72.5(68.1)	69	74.2(77.0)
人材派遣の活用	53	39.8(32.0)	24	60.0(44.7)	29	31.2(26.0)
パートタイマーの活用	43	32.3(30.6)	11	27.5(36.2)	32	34.4(28.0)

以 上

参考資料 <平成15年度の売上見通し>

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	272 100.0	92 33.8	76 27.9	104 38.2
食料品	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
繊維・衣服	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
木材・家具	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
化学	11 100.0	3 27.3	4 36.4	4 36.4
窯業・土石	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0
鉄鋼	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6
金属製品	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0
一般機械	18 100.0	7 38.9	4 22.2	7 38.9
電気機械	19 100.0	5 26.3	9 47.4	5 26.3
自動車関連	11 100.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3
造船	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
その他	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1
建設	56 100.0	13 23.2	14 25.0	29 51.8
卸売	21 100.0	10 47.6	5 23.8	6 28.6
小売	14 100.0	7 50.0	1 7.1	6 42.9
運輸	13 100.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1
金融・保険	18 100.0	5 27.8	9 50.0	4 22.2
情報通信	13 100.0	8 61.5	2 15.4	3 23.1
電気・ガス	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9
サービス業	22 100.0	5 22.7	5 22.7	12 54.5
経済団体・シクタンク	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7

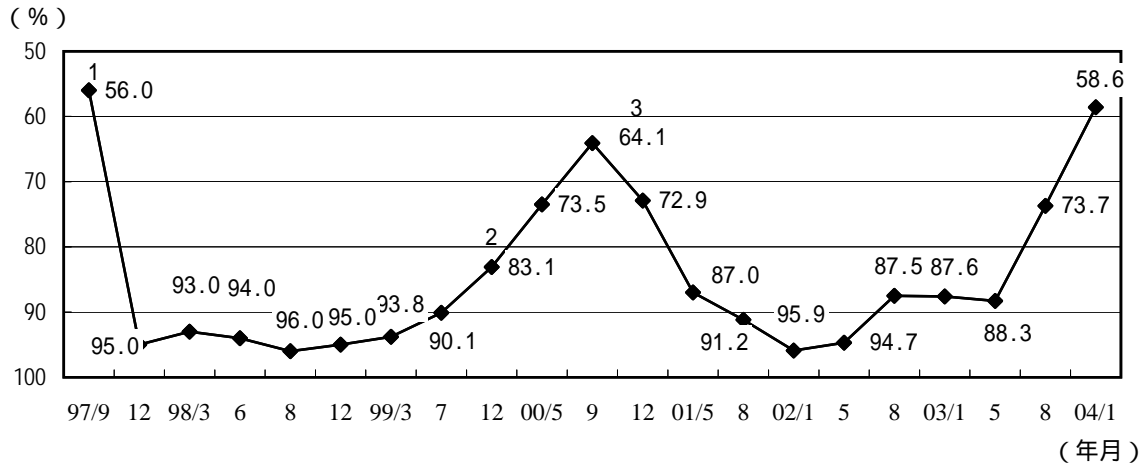
参考資料 <平成15年度の利益見通し>

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	271 100.0	106 39.1	70 25.8	95 35.1
食料品	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
繊維・衣服	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
木材・家具	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
化学	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1
窯業・土石	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0
鉄鋼	7 100.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1
金属製品	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
一般機械	18 100.0	10 55.6	2 11.1	6 33.3
電気機械	19 100.0	5 26.3	9 47.4	5 26.3
自動車関連	11 100.0	8 72.7	0 0.0	3 27.3
造船	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
その他	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1
建設	55 100.0	10 18.2	12 21.8	33 60.0
卸売	21 100.0	10 47.6	4 19.0	7 33.3
小売	14 100.0	9 64.3	0 0.0	5 35.7
運輸	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7
金融・保険	18 100.0	11 61.1	6 33.3	1 5.6
情報通信	13 100.0	7 53.8	3 23.1	3 23.1
電気・ガス	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9
サービス業	22 100.0	2 9.1	10 45.5	10 45.5
経済団体・シクタンク	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7

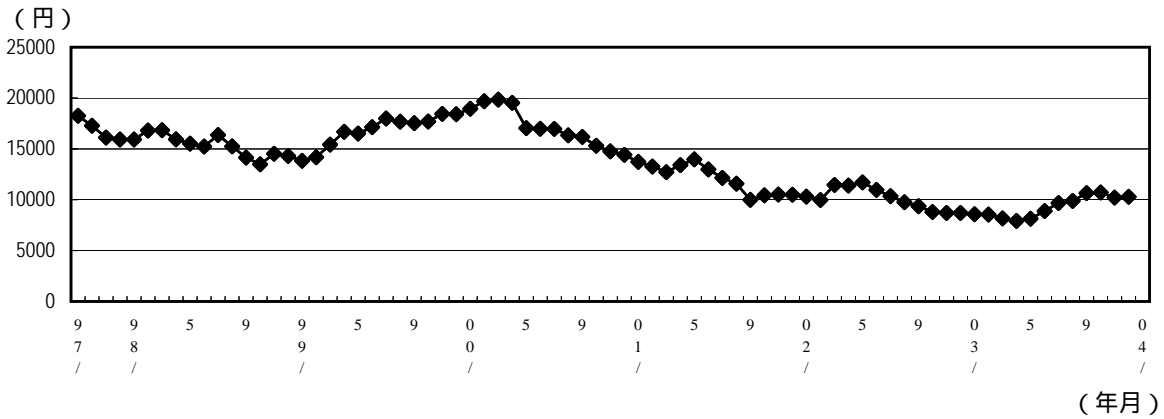
参考資料

景況感の推移

「悪い」「大変悪い」とした先(割合)

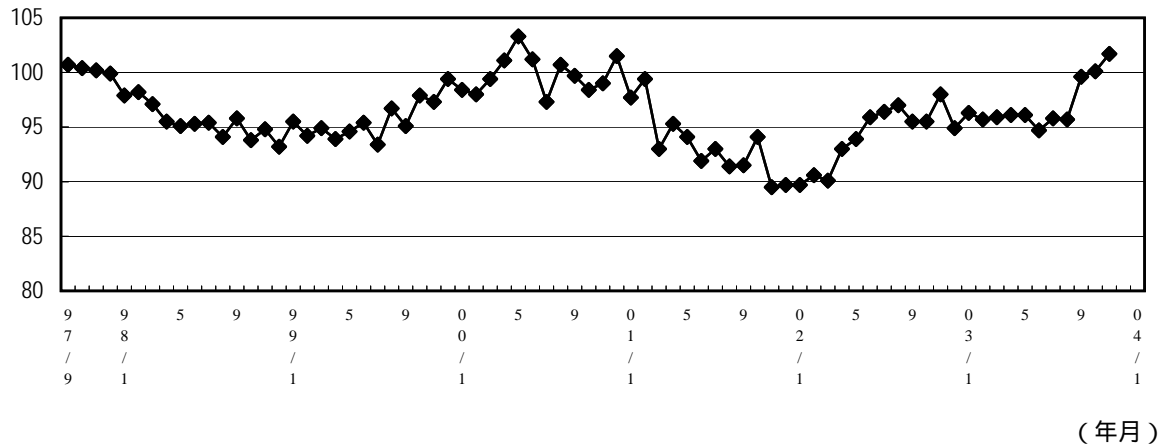


日経平均株価(225種)期中平均の推移 4



中国地域の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)

(2000年 = 100)



- 1 (97年 4月) 消費税率の引き上げ 橋本内閣
- 2 (99年11月) 事業規模17兆円程度の経済新生対策 小淵内閣
- 3 (00年10月) 事業規模11兆円程度の新発展政策 森内閣
- 4 期中平均とは月中平均のこと

出典：「日経平均株価(225種)期中平均」 日本経済新聞社
 「中国地域の鉱工業生産指数(季節調整値)」 中国経済産業局